

日本の中小企業研究における 国際化・グローバル化研究動向

—システムティック・レビュー—

長崎県立大学（発表時） 専修大学（現在） 森内 泰
長崎県立大学 田代智治
長崎県立大学 三浦佳子

1. はじめに

中小企業の国際化研究は、中小企業の国際化の増加にともない関連する研究が蓄積されている。これまで、4度刊行され日本の中小企業研究を10年ごとにまとめた『日本の中小企業研究』では、中小企業の国際化研究のテーマが設定され、中小企業を含む企業の国際化レビュー研究がいくつか存在するなど（桑名, 2023；丹下, 2023）、日本の中小企業研究における「国際化」は重要なテーマである。そこで本研究では、1970年代から2010年までの中小企業の国際化研究にかかる文献を体系的に整理し、その動向を確認していく。具体的には、国際ジャーナルで採用される、文献を恣意的に選択するのではなく、透明性・再現性のあるシステムティック・レビュー（Tranfield et al., 2003）に準拠した方法で研究を進め、刊行傾向や引用分析を行い、これまでの研究潮流を明らかにしていく。

2. 研究方法

レビュー対象となる論文を選定するにあたり、これまで4度刊行された『日本の中小企業研究（書誌編）』をデータベースとした。『日本の中小企業研究』は1985年から2013年まで凡そ10年ごとに発行され、中小企業研究を研究テーマごとに分類し整理してまとめられている。まず本研究では、研究分類の中で「中小企

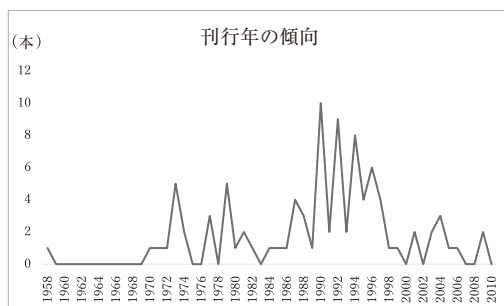
業と国際化」もしくは「中小企業とグローバル化」研究に該当する3,011本の論文データの内、書籍（26本）、重複する論文（13本）、著者名記載が無いもの（13本）を除外し2,959本を抽出した。次に、これら抽出された論文の内、日本の代表的な中小企業研究ジャーナルである「商工金融」、「日本中小企業学会論集」、「中小企業季報」に掲載された論文126本を選定した。126本から懸賞論文（9本）、会議録・会議でのスピーチ（16本）、要旨（3本）、論壇・エッセイ（3本）、過去の研究まとめ（2本）、重複した論文（1本）の計34本を除外し、92本の論文を本研究の分析対象とした。最後に、対象論文の参考文献リスト、文末脚注、文中脚注に掲載された引用情報を抽出し、エクセルデータに落とし込んだ。

3. 分析結果

3-1. データの特徴

本研究の分析対象である92本の論文の傾向と特徴について説明する。92本の論文の刊行年の傾向を示したものが図1である。図1によると、1950年代に1本目の論文が刊行されて以降1970年まで対象となる論文が発刊されていない。その後、1970年代から1980年代にかけては年に0～5本程度発刊され、1990年代にその数は増え始め年間10本程度発刊される年もある。2000年代以降は発刊数が減少した。10年単位の発行数は、1950年代1本、1960年代0本、1970年代18本、1980年代15本、1990年代47本、2000年代11本の分布となっている。

図1. 刊行年の特徴



出所：筆者作成

次に、著者の傾向を確認する。本研究で収集した92本の論文の著者の傾向（論文数3本以上）を示したものが表1である。なお、92本の論文の内3本は共著論文であった。最も多いのが足立文彦で6本、次いで木下武人で5本となっている。

表1. 論文著者の傾向（論文数≥3）

	著者	本数
1	足立 文彦	6
2	木下 武人	5
3	藤井 茂	4
4	港 徹雄	3
5	松永 宣明	3
6	渡辺 幸男	3
7	劉 成基	3

出所：筆者作成

続いて、論文のタイトルで使用された単語の傾向についてみていく。論文タイトルをテキストマイニングツールKH Coder Version 3.Beta.05bを用い、抽出単語の特定を含む前処理を行い分析した。全期間を通し「中小企業」、「国際化」が上位（1位75回、3位27回）にある。年代別では、1950-1979年代は中小企業への「影響」、1980年代は「アジア」への「移転」や「下請」関係、1990年代は「国際化」や関連する「産業」、「構造」が、2000年代は「グローバル」が頻出している。

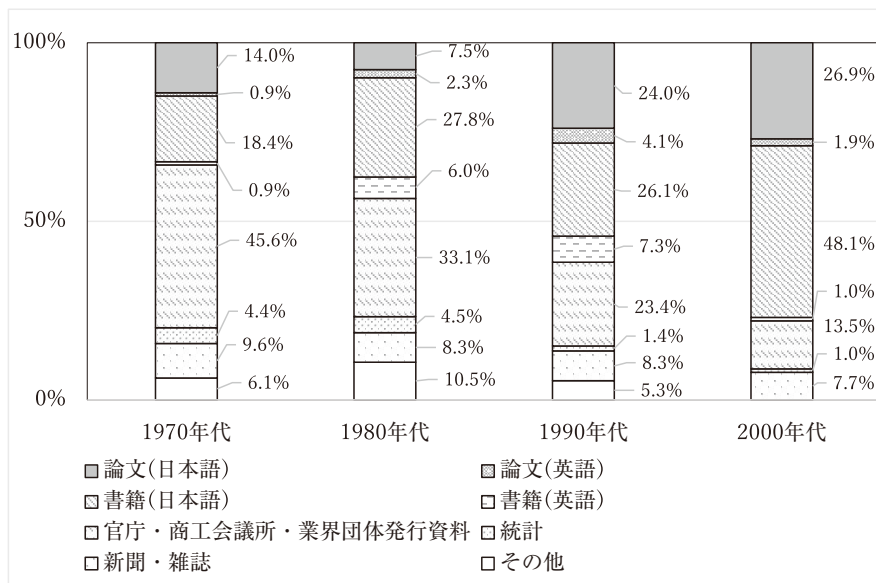
3-2. 引用文献の特徴

ここで、分析対象の92本の論文が引用する文献の特徴を、先行研究の引用ネットワークから確認する。分析対象論文が引用する文献のうち、分析対象92本と合致する論文の引用・被引用関係データベースを作成した。対象論文の中で引用される論文は12本と極めて限られている。さらに、著者自身が過去に刊行した論文を引用する傾向が高い。

12本の引用関係では研究の変遷や潮流が見いだせないため、対象論文が引用する全文献の傾向と特徴を探った。対象論文92本の引用文献を「論文(日本語)」(189本)、「論文(英語)」(29本)、「書籍(日本語)」(255本)、「書籍(英語)」(51本)、「

「官庁・商工会議所・業界団体発行資料」(242本),「政府統計」(20本),「新聞・雑誌」(77本),「その他」(51本)に分類し,図2に年代別傾向を示した。引用文献には年代毎に傾向がみられ,1970年代は官庁・商工会議所・業界団体発行資料の引用が45.6%と最も多く,1980年代は33.1%,2000年代は13.5%までに低下している。英語の書籍・論文はそれぞれ全期間10%未満で推移している。

図2. 引用文献区分ごとの年代別傾向

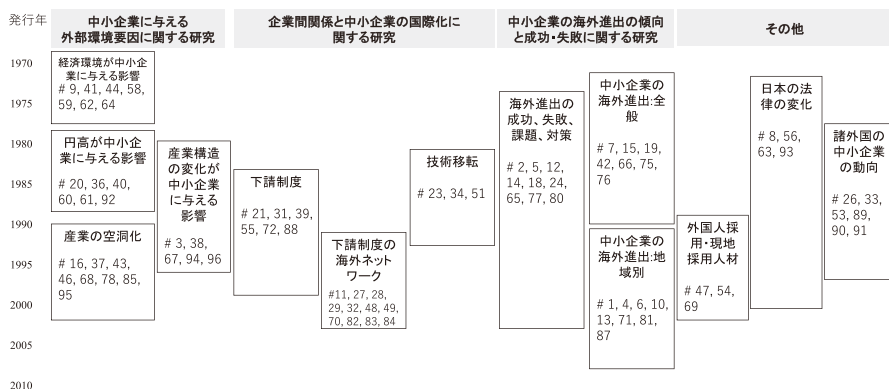


出所：筆者作成

3-3. クラスターの特定

中小企業の国際化研究の傾向や潮流, 系統を明らかにするため, クラスター分類による分析を行う。引用ネットワークでは対象論文のクラスターを特定するのが困難であったため, 92本の論文の内容を把握し, 筆者間での議論後, クラスターを特定し, 図3の通りマッピングした。クラスターに分類することが出来なかった9本の論文(稲永, 1996; 春日井, 1958; 木下, 1985; 斎藤, 1993; 弘中, 2001; 港, 2006, 2009; 村松, 1992; 山田, 1979)は, 図3に掲載していない。

図3. クラスター分析



注) #は参考文献リストの番号を指す

出所：筆者作成

4. ディスカッション

以上を踏まえ、中小企業の国際化の研究の動向と潮流について、主に、図2の「引用文献区分ごとの年代別傾向」、図3の「クラスター分析」から考察する。

第1に、1950年代から2000年代の日本の中小企業国際化研究は、大きく「中小企業に与える外部環境要因に関する研究」、「企業間関係と中小企業の国際化に関する研究」、「中小企業の海外進出の傾向と成功・失敗に関する研究」、「その他」の4つの研究潮流に分けられ、各研究潮流は年代毎にサブクラスターに分けられる。まずは研究潮流の中身たるサブクラスターの概要について説明する。

1つ目の研究潮流「中小企業に与える外部環境要因に関する研究」は、4つのサブクラスターに区分される。1970年代は、物価上昇や円の切上げ、貿易摩擦、新興国経済が中小企業経営に与える影響や対応策について「経済環境が中小企業に与える影響」研究がなされた（飯田，1970；商工組合中央金庫，1977；新開，1973；藤井，1973，1977；藤田，1972；牧野，1971）。1970年代後半から1980年代中盤までは、日本経済の成長に伴う円高によって、輸出競争力を失いつつある中小企業の対応や取引変化の「円高が中小企業に与える影響」研究がされている（大道ら，1979；坂本，1986；下平尾，1987；藤井，1981，1987；渡辺，1979）。1980年代初頭から90年代中頃にかけて、円高により輸出から海外生産に切り替わ

る中小企業も現れ始め、「産業構造の変化が中小企業に与える影響」に関する研究が進められた（足立，1991；佐藤，1981；松永，1988；渡辺，1992，1996）。また関連して，1980年代後半から2000年代にかけて，「産業の空洞化」に関する研究が進められた（伊藤公一，1996；坂本，1995；商工中金調査部，2003；高木 & 土屋，1995；松永，1996；村上，1990；山田，1995；渡辺，1994）。

次に，2つ目の研究潮流「企業間関係と中小企業の国際化に関する研究」は，3つのサブクラスターに区分することができる。物価上昇や円高，貿易摩擦により大企業が海外生産を始め，その取引先である下請中小企業にも取引量の減少や海外企業との競争にさらされた。1980年以降，これら競争下での日本企業の海外進出による技術の獲得，日本的経営の海外移転，リーン生産方式の各国研究者による分析（川上，1993；斎藤，1980；丹野，1988）などの「技術移転」研究が進められる。1980年代中ごろから90年代後半までは，競争にさらされた背景や分業体制・企業関係に関する「下請制度」研究が積極的に行われた（大矢，1999；小柴，1987；佐藤，1992；林，1984；港，1994；吉田，1997）。同時期に，海外進出した大手企業の現地調達率をあげるため，進出先国で下請け制度を作り上げる視点（居城，1997；木下，1990，1992a，1992b；小柴，1990；高田，1994；高橋，1990；安田，2004；柳川，1992；山田，1994），諸外国の下請制度模倣事例分析など（三井，1992），「下請制度の海外ネットワーク」研究が進められた。

続いて3つ目の潮流は分析対象期間全般を通して，「中小企業の海外進出の傾向と成功・失敗に関する研究」が行われている。1970年代から2000年代にかけ，「海外進出の成功，失敗，課題，対策」を説明する研究が行われている（足立，1990b，1994a；伊藤，1989；伊藤賢次，1996；井上，1974；河崎，2004；増田，1990；向山，1991；望月，2004）。1970年代から1990年までは政府や業界団体等の統計データを中心に「中小企業の海外進出：全般」研究が進められている（油谷，1973；伊藤公一，1990；大林，1982；商工組合中央金庫国際部，1979；松永，1987；三宅，1973，1977）。1990年代～2000年代は，アジア・欧州への投資動向に着目した，「中小企業の海外進出：地域別」の研究が行われている（足立，1990a，1992，1994b；石原，2005；伊藤和栄，1990；三井，1994；森，1997；湯，2009）。

最後に，4つ目は複数の研究が存在するが他の研究との繋がりが見いだせない研究潮流として「その他」を分類した。「外国人採用・現地採用人材」（高城，

1992；西澤，2003；松村，1997）や「日本の法律の変化」（有岡，1973；番場，2001；藤田，1974；渡辺，1990），「諸外国の中小企業の動向」（木下，1988；小牧ら，1979；苗，1996；劉，1994，1995，1998）が研究されている。

第2に引用文献の傾向変化について考察する。分析対象とした1970年代から80年代の論文では，引用文献の3割以上が官庁・商工会議所・業界団体の発行する資料であった。研究潮流では，外部環境の影響を中小企業がどのように受け，その結果，海外進出した企業はどの程度存在し，成功・失敗・課題の傾向を主に分析されていることが解る。以上から，1970年代から80年代の研究の傾向は，経営学的に個別中小企業の国際化を分析するのではなく，主に中小企業を「群」や「層」として捉え，経済学的または中小企業政策の影響を意識した研究がなされたと推察される。加えて，英語の書籍と論文の引用はそれぞれ全期間10%以下で海外研究の影響はあまり受けておらず，日本独自の問題意識や研究視点から日本の中小企業の国際化研究が展開したと考えられる。

5. 小結

本研究では，日本の中小企業国際化研究にかかる日本の研究論文を体系的に整理し，その研究潮流を確認することを目的とし，システムティック・レビューの手法を用いた分析を行った。その結果，次の諸点を明らかにした。

第1に，日本の中小企業国際化研究は大きく「中小企業に与える外部環境要因に関する研究」，「企業間関係と中小企業の国際化に関する研究」，「中小企業の海外進出の傾向と成功・失敗に関する研究」，「その他」4つの研究潮流に分類することが出来た。また，各研究潮流についていくつかのサブクラスターに分類し研究動向を確認し明らかにした。

第2に，本研究が分析対象とした論文が引用する先行研究の変遷の分析からも研究の動向を明らかにした。1970年代から80年代までは，官庁や業界団体等が発行する資料を中心に引用しており，1990年代以降は日本語の論文や書籍がその大半を占めるようになっている。これまで議論してきた研究潮流と引用される先行研究の変遷から，1990年以前は主に中小企業を「群」や「層」として捉え，経済学的または中小企業政策の影響を意識した研究として，時期ごとの中小企業を取巻く現象の傾向を分析し解明する研究が主に行われていると言えよう。1990年以

降は事例研究や独自の質問紙調査による中小企業の経営行動を明らかにする研究に移行していったことが推察される。また、英語の文献の引用は本研究が対象とした期間全般を通して10%を下回っており、日本においては海外とは異なる体系にて中小企業の国際化・グローバル化研究が深化発展してきたことが明らかになった。

第3に、本研究で対象とした論文においても、関（2022, p.299）が指摘している通り、欧米のように引用関係をはじめとした論文に関する情報が正確に記録されデータベース化されていないことが改めて確認された。そのため、日本の中小企業の国際化研究においてどの研究が注目されてきたのか、中心的な役割を果たしてきたのかを正確に把握することができない点について指摘しておかなければならない。この点については本研究にて対象としている中小企業の国際化研究のみならず、日本の中小企業研究全般において改善すべき重要な事項であろう。

一方で、本研究における限界も存在する。今回、分析の対象とした論文が2000年代までに発行された「商工金融」,「日本中小企業学会論集」,「中小企業季報」の3つに掲載されている論文に限られている点である。これはデータベースとした「日本の中小企業研究」が2013年以降発行されておらず、統一した基準に基づいて分析を行うシステマティック・レビューの限界といえる。2010年以降も含めた研究の潮流と動向は今後の課題として引き続き研究を行っていく。なお、本研究では分析結果までに留まっており、内容の比較や考察は次の報告として研究を続けていく。

〈参考文献〉

- 1 足立文彦（1990a）「円高対応過程における東南アジア直接投資と中小企業」『日本中小企業学会論集』9 pp.18-32
- 2 足立文彦（1990b）「大企業との比較の視点（国際化と中小企業 II 日本学術振興会調査報告）」『商工金融』40(7) pp.3-23
- 3 足立文彦（1991）「日本企業の国際通貨調整に対する対応と中小企業研究の課題」『中小企業季報』1991(2) pp.8-13
- 4 足立文彦（1992）「アジア諸国と日本の貿易構造の今後」『商工金融』42(6) pp.24-64
- 5 足立文彦（1994a）「中小企業のアジア進出 成功の条件と失敗の原因（日本企業の海外生産と中小企業 第2回 日本学術振興会調査報告）」『商工金融』44(7) pp.26-40
- 6 足立文彦（1994b）「日本の中小企業とアジア」『日本中小企業学会論集』13 pp.3-14

- 7 油谷精夫 (1973)「中小企業の海外進出」『商工金融』23(1) pp.99-108
- 8 有岡恭助 (1973)「資本自由化と小売商業：中小小売業を中心として」『商工金融』23(5) pp.3-23
- 9 飯田経夫 (1970)「賃金・物価・円切上げと中小企業」『商工金融』20(3) pp.14-23
- 10 石原享一 (2005)「中小企業の対中進出と現地適応」『中小企業季報』2004(4) pp.8-15
- 11 居城克治 (1997)「自由化の進展による競争構造の変革とアジア域内生産分業体制への移行：アジア自動車産業と日本中小企業のアジア戦略の視点から」『商工金融』47(2) pp.3-15
- 12 伊藤和栄 (1989)「NIESの追上げと中小企業」『商工金融』39(7) pp.34-54
- 13 伊藤和栄 (1990)「NIES等への海外直接投資の現状と問題点：商工中金・財団実態調査結果の分析を中心に」『商工金融』40(4) pp.24-64
- 14 伊藤賢次 (1996)「地方中小企業の成長と国際化：宮崎県の事例を中心に」『商工金融』46(2) pp.23-36
- 15 伊藤公一 (1990)「流通業の国際化：アジア地域における最近の展開（国際化と中小企業 I 日本学術振興会調査報告）」『商工金融』40(6) pp.3-27
- 16 伊藤公一 (1996)「1970年代・80年代前半のアメリカ・イギリスにおけるDe-industrializationと雇用問題 わが国製造業の空洞化問題に寄せて（国内産業の空洞化と中小企業 第2回 日本学術振興会調査報告）」『商工金融』46(7) pp.4-21
- 17 稲永明久 (1996)「異業種交流における国際連携に関する考察」『日本中小企業学会論集』15 pp.93-101
- 18 井上邦明 (1974)「中小企業の海外進出と海外事業経営の諸問題」『商工金融』24(5) pp.25-37
- 19 大林弘道 (1982)「海外進出と産業・中小企業問題」『商工金融』32(8) pp.3-17
- 20 大道康則・田中彰夫・長田寿夫 (1979年)「韓国の輸出競争力とわが国中小企業への影響（下）」『商工金融』29(9) pp.20-68
- 21 大矢佳之 (1999)「自動車産業の国際化と中小部品メーカー 費用分析からみた経営課題」『中小企業季報』1999(1) pp.1-12
- 22 春日井薫 (1958)「中小企業商品の海外進出」『商工金融』8(4) pp.1-5
- 23 川上義明 (1993)「リーン生産論の展開と中小企業 諸企業の国際的な競争上の優位性との関連において」『商工金融』43(5) pp.3-23
- 24 河崎亞洲夫 (2004)「中小機械金属工業の海外生産についての事例研究」『中小企業季報』2004(1) pp.13-21
- 25 木下武人 (1985)「国際的優位に立つアパレル・テクノロジーと我が国のファッション」『商工金融』35(3) pp.3-42
- 26 木下武人 (1988)「国際的技術移転・東南アジア国際化の動向・その事例と展望 アジアNICs, ASEAN地域の現地取材」『商工金融』37(11) pp.3-31
- 27 木下武人 (1990)「変わる国際市場の方向と対応 世界の自動車産業より日本下請制

- の変容 EC市場の統合と日本市場との対決」『商工金融』40(5) pp.3-17
- 28 木下武人 (1992a) 「国際化と中小企業の変容：自動車産業の国際進出と下請制の変容」『商工金融』42(9) pp.3-20
- 29 木下武人 (1992b) 「国際化と中小企業の変容：自動車産業の国際進出と下請制の変容」『日本中小企業学会論集』11 pp.161-169
- 30 桑名義春 (2023) 「日本における国際ビジネス研究の進展と課題：過去、現在、そして未来へ」『国際ビジネス研究』15(2) pp.49-61
- 31 小柴徹修 (1987) 「わが国の輸出産業と中小企業」『商工金融』62年度(1) pp.9-29
- 32 小柴徹修 (1990) 「経営戦略の国際化とサプライヤーの役割」『日本中小企業学会論集』9 pp.228-239
- 33 小牧輝夫・花房征夫・長田寿夫 (1979年) 「韓国の輸出競争力とわが国中小企業への影響 (上)」『商工金融』29(8) pp.15-67
- 34 斎藤優 (1980) 「国際化時代の技術移転問題 80年代の中小企業の発展方向」『商工金融』30(6) pp.3-15
- 35 斎藤優 (1993) 「日本の国際研究・技術開発の基本政策：21世紀に向けての中小企業の対応」『商工金融』43(9) pp.3-15
- 36 坂本光司 (1986) 「円高と変わる下請取引」『商工金融』36(10) pp.25-39
- 37 坂本光司 (1995) 「経済システムの転換と中小企業の空洞化」『日本中小企業学会論集』14 pp.175-183
- 38 佐藤圭一 (1981) 「機械工業の国際化と下請企業の対応」『商工金融』31(12) pp.3-12
- 39 佐藤芳雄 (1992) 「国際化の進展と下請分業構造『概観』歴史の中で変貌する日本型下請分業生産システム (国際化の進展と下請分業構造 第1回 日本学術振興会調査報告)」『商工金融』42(6) pp.3-21
- 40 下平尾勲 (1987) 「地場産業の構造変化 経済成長期、低成長期、円高不況期の対比を中心として」『中小企業季報』1986(4) pp.16-23
- 41 商工組合中央金庫 (1977) 「国際化の進展と中小企業の対応 9業種に見る発展途上国追い上げの影響」『商工金融』27(7) pp.22-60
- 42 商工組合中央金庫国際部 (1979) 「中小企業の海外投資実態調査」『商工金融』29(6) pp.19-37
- 43 商工中金調査部 (2003) 「産業空洞化と中小企業—海外生産の増加が中小企業に与える影響 (特集 中国をめぐるアジアの中小企業 (その2))」『商工金融』53(5) pp.16-38
- 44 新開陽一 (1973) 「新しい国際経済関係と中小企業」『商工金融』23(3) pp.3-16
- 45 関智宏 (2022) 「日本の『中小企業研究』と『日本の中小企業』研究」『同志社商学』74(2) pp.297-315
- 46 高木健紀・土屋辰徳 (1995) 「国内製造業の空洞化と中小企業」『商工金融』45(4) pp.16-38

- 47 高城寛 (1992)「外国人労働者とかかわる中小企業の問題側面」『中小企業季報』1991(4) pp.1-12
- 48 高田亮爾 (1994)「アジアにおける日系進出企業と企業間分業関係」『日本中小企業学会論集』13 pp.26-41
- 49 高橋美樹 (1990)「日本型下請生産システムの国際移転可能性」『日本中小企業学会論集』9 pp.219-227
- 50 丹下英明 (2023)「日本中小企業の国際化に関する研究の現状と課題：2010年以降の変化を中心に」『法政大学イノベーション・マネジメント』20 pp.85-100
- 51 丹野勲 (1988)「日本的経営システムのアジアへの国際技術移転とアジアの経営風土」『商工金融』38(4) pp.3-11
- 52 Tranfield, D., Denyer, D., & Smart, P. (2003). Towards a methodology for developing evidence-informed management knowledge by means of systematic review. *British Journal of Management*, 14(3), 207-222.
- 53 苗不二男 (1996)「台湾中小企業の国際化戦略 その背景と要因をめぐって」『日本中小企業学会論集』15 pp.157-165
- 54 西澤正樹 (2003)「中小機械工業の中国進出 国際中堅企業の登場（特集：中国をめぐるアジアの中小企業 その1）」『商工金融』53(4) pp.18-25
- 55 林吉郎 (1984)「下請中小企業の国際化戦略 ミシン部品工業の柔構造工業化を中心に」『商工金融』34(2) pp.3-24
- 56 番場博之 (2001)「グローバル化に伴う流通構造の変化と中小零細小売業（特集2：グローバル化と中小企業 その3）」『商工金融』51(11) pp.22-40
- 57 弘中史子 (2001)「これからの中小製造業—日本からのグローバル・スタンダード発信をめざして（特集 グローバル化と中小企業(2)）」『商工金融』51(10) pp.5-20
- 58 藤井茂 (1973)「国際経済の動向と中小企業」『中小企業季報』1972(4) pp.2-10
- 59 藤井茂 (1977)「日本の貿易問題と中小企業」『中小企業季報』1977(3) pp.12-19
- 60 藤井茂 (1981)「国際競争力の変化と輸出中小企業」『商工金融』31(7) pp.3-13
- 61 藤井茂 (1987)「円高と中小企業」『中小企業季報』1987(1) pp.1-8
- 62 藤田敬三 (1972)「国際化時代と中小企業」『中小企業季報』1972(2) pp.2-11
- 63 藤田敬三 (1974)「中小企業の海外進出と知識集約化の問題」『中小企業季報』1973(4) pp.2-10
- 64 牧野隆守 (1971)「特恵関税の供与と中小企業：中小企業特恵対策臨時措置法について」『商工金融』21(6) pp.3-17
- 65 増田辰弘 (1990)「中小企業における国際化 NIES 各国への中小企業経営戦略」『日本中小企業学会論集』9 pp.3-17
- 66 松永宣明 (1987)「中小企業の国際化：兵庫県下の中堅・中小企業の海外戦略を中心に」『商工金融』37(3) pp.32-52
- 67 松永宣明 (1988)「変革期の日本経済と中小企業」『商工金融』38(5) pp.3-24
- 68 松永宣明 (1996)「日本産業の空洞化と中小企業（国内産業の空洞化と中小企業 第

- 1 回 日本学術振興会調査報告)』『商工金融』46(6) pp.4-23
- 69 松村彰 (1997)「多様化時代における中小企業の雇用」『商工金融』47(6) pp.17-28
- 70 三井逸友 (1992)「『日本の下請外注管理』の国際的移転 (国際化の進展と下請分業構造 第3回 日本学術振興会調査報告)』『商工金融』42(8) pp.4-38
- 71 三井逸友 (1994)「中小企業の国際化と欧州中小企業 (日本企業の海外生産と中小企業 第3回 日本学術振興会調査報告)』『商工金融』44(8) pp.22-44
- 72 港徹雄 (1994)「日系企業の企業間関係と収益性」『商工金融』44(2) pp.3-17
- 73 港徹雄 (2006)「グローバル化の20年と中小企業の進路 (特集 財団法人商工総合研究所設立20周年記念 中小企業の可能性 (その1))」『商工金融』56(12) pp.35-50
- 74 港徹雄 (2009)「特集 平成21年度日本学術振興会委託調査研究 世界大不況と中小企業 (第2回) 経済システム転換と世界不況」『商工金融』59(11) pp.4-20
- 75 三宅順一郎 (1973)「中小企業の海外投資」『中小企業季報』1973(2) pp.9-18
- 76 三宅順一郎 (1977)「中小企業の海外投資の現状と問題点」『商工金融』27(6) pp.39-53
- 77 向山雅夫 (1991)「卸売企業の海外進出 日本の取引慣行の国際化と中小卸売商の成長可能性 (中小企業をめぐる取引慣行 第1回 日本学術振興会調査報告)』『商工金融』41(6) pp.4-39
- 78 村上敦 (1990)「産業構造転換と海外直接投資・労働力移動 (国際化と中小企業 III 日本学術振興会調査報告)』『商工金融』40(8) pp.4-17
- 79 村松司叙 (1992)「国際合弁子会社と親会社の関係分析」『日本中小企業学会論集』11 pp.42-59
- 80 望月和明 (2004)「中小製造業の国際化戦略 (平成15年度調査研究事業)』『商工金融』54(8) pp.65-107
- 81 森彰夫 (1997)「ハンガリーへのスズキ・オベル・アウディの工場進出」『日本中小企業学会論集』16 pp.203-210
- 82 安田聡子 (2004)「国際分業時代における中小企業のネットワーク 在中国日系鑄造企業による競争優位性の形成過程 (特集: 中小企業の連携活動 その3)』『商工金融』54(11) pp.5-26
- 83 柳川泰秀 (1992)「アジア諸国と日本の貿易構造の今後」『商工金融』42(7) pp.25-64
- 84 山田基成 (1994)「日本企業の海外生産と現地調達 米国における日系完成車メーカーの事例 (日本企業の海外生産と中小企業 第1回 日本学術振興会調査報告)』『商工金融』44(6) pp.27-38
- 85 山田基成 (1995)「自動車部品メーカーの21世紀への展望 空洞化問題への対応を軸として」『中小企業季報』1995(3) pp.10-18
- 86 山田康博 (1979)「拡大する日中貿易と中小企業」『商工金融』29(3) pp.3-22
- 87 湯進 (2009)「変化する中国の自動車産業と日系中小自動車部品メーカーの事業戦略」『商工金融』第59巻12号 pp.20-33

- 88 吉田敬一 (1997)「国際分業体制の進展と中小企業の存立課題」『商工金融』47(7) pp.22-43
- 89 劉成基 (1994)「経済圏形成下日本と台湾の中小企業の役割」『日本中小企業学会論集』13 pp.137-148
- 90 劉成基 (1995)「異経済システム下 兩岸の中小企業」『日本中小企業学会論集』14 pp.59-66
- 91 劉成基 (1998)「台湾における中小企業の国際化と人材戦略」『日本中小企業学会論集』17 pp.196-204
- 92 渡辺俊三 (1979)「為替相場の変動と輸出型産地企業をめぐる諸問題」『商工金融』29(11) pp.3-18
- 93 渡辺俊三 (1990)「日米構造協議と大店法の見直し」『中小企業季報』1990(2) pp.1-10
- 94 渡辺幸男 (1992)「国際化の進展と国内地域間分業構造の新展開 (国際化の進展と下請分業構造 第2回 日本学術振興会調査報告)」『商工金融』42(7) pp.4-22
- 95 渡辺幸男 (1994)「機械工業の海外生産化と国内工業集積の再編成」『商工金融』44(7) pp.3-22
- 96 渡辺幸男 (1996)「産業空洞化と中小企業 事例を中心に見た機械工業における構造変化の内容 (国内産業の空洞化と中小企業 第3回 日本学術振興会調査報告)」『商工金融』46(8), pp.4-32.

(査読受理)